

〔1〕最低賃金「全国一律 1500 円以上めざせ 1700 円」へ

●●町の皆さん、●●駅ご通行中の皆さん、こんにちは、私たちは東京春闘共闘(●●組合)です。この場をお借りして最低賃金引き上げの宣伝をいたします。お騒がせしますが、短時間のご協力をお願いします。

いま、私たちの仲間が最低賃金いまずどこでも時給 1500 円以上を求めるチラシ・ティッシュをお配りしています。ぜひお受け取り下さい。

10 月 1 日より東京都の最低賃金は 1163 円となりました。34 円上乗せした徳島、9 円上乗せした岩手・愛媛県など 27 県もが目安額を上回ったのに対し、1400 万人がくらす東京都は目安額とおりの 50 円アップに留まり、まったくもって不十分な結果です。まして、最低賃金の及ぼす影響は年を重ねるごとに大きくなっています。2023 年の厚労省の最低賃金に関する基礎調査では東京都や神奈川県で働く 4 人に 1 人が「最低賃金の引き上げ」で時給が上がりました。もはや最低賃金の引き上げは、あなたや、あなたのパートナー、あなたの家族、友人など、大切な人と無関係ではいられない、避けられない社会的な問題です。

みなさん、東京都の最低賃金 1163 円は「安すぎです」、7 月の消費者物価指数は 35 ヶ月の連続上昇、「低すぎです」、6 月の実質賃金は 27 ヶ月ぶりにプラスに転じたものの、一時金の支給が全体に押し上げたにすぎません。なにより「足りません」。月 8000 円の賃上げにしかならず、1 ヶ月で 18 万 6 千円、1 年で 223 万円。この物価高騰にあっては焼石に水です。2023 年の内閣府「国民生活に関する世論調査」では 25 歳から 49 歳の半数前後がお金の悩みを抱えていると回答しています。私たち東京春闘共闘会議の最低生計費調査では、東京での生活にかかる費用を時給に換算すると、世田谷区で 1730 円、立川市で 1750 円と 23 区も三多摩も 1700 円以上という結果が出ています。岸田元首相のいう「2030 年半ばまでに 1500 円をめざす」では遅すぎます。オーストラリアやイギリス、アメリカの一部の州では、今や最低賃金は時給 2000 円をこえ、世界との差は広がるいっぽうです。私たちは「最低賃金今すぐ時給 1500 円以上、めざせ 1700 円、世界の常識 2000 円」を強く求めます。

あわせて、私たちは最低賃金の全国一律制にも取り組んでいます。今年度の各都道府県の最低賃金審議会で、隣の県より 1 円でもプラスにと最低賃金額の脱最下位争いが過熱した背景には、地方では賃金が高い都市部での就労を求めて若者が地元を離れてしまう傾向が強く、深刻な労働力不足があります。そもそも、同じコンビニでアルバイトをしても、県内か都内かで賃金差があるのは不合理です。加えて、厚労省は 9 月 2 日に初めて都道府県別の男女賃金格差を公表しましたが、女性の賃金はいずれの都道府県も男性の 7~8 割という結果も都市部への就労の拍車となっていると言えます。東京に在住・通勤の女性に地方で結婚したら 60 万円を支給するという施策の前に、最低賃金の地域格差を解消することこそが、もっとも重要です。地域経済を維持・活性化するためにも最低賃金全国一律制を実現しましょう。そして、8 時間働けば人間らしく暮らせる社会の実現へ、一緒に声を上げましょう。

また、ご案内のとおり、東京都の 10 月 1 日からの最低賃金は 1163 円となりました。最

低賃金は、この金額未満では働かせてはいけない時間給を法律で定めたものです。都道府県ごとに金額が決まっています。違反すると使用者に 50 万円以下の罰金が科せられます。最低賃金は、正社員、非正規社員を問わず、高校生や高齢者、仕事をはじめたばかりの見習いであっても、さらには外国人であっても東京都では 1163 円以上を支払わなければなりません。みなさんも、しっかりと自分の時間給を確認してください。もしおかしいと思ったら、労働組合、労働基準監督署に相談をしてください。

[2] 公正な取引環境と価格転嫁の実現、中小企業への抜本的支援を

●●町の皆さん、●●駅ご通行中の皆さん、こんにちは、私たちは東京春闘共闘(〇〇組合)です。この場をお借りして最低賃金引き上げの宣伝をいたします。お騒がせしますが、短時間のご協力をお願いします。

いま、私たちの仲間が最低賃金引き上げと公平公正な取引環境、人件費を柱とした価格転嫁の実現、中小企業への抜本的支援を求めるチラシ・ティッシュをお配りしています。ぜひお受け取り下さい。

みなさん、コストコ、日産、タマホーム、ノジマ、ドン・キホーテといった知らない人がいない大企業にはある共通点があります。なんだと思われませんか？答えは、国が下請けいじめをやめるように勧告したことです。ご存じのように原材料費・エネルギー価格の高騰で、どこの下請企業もコストが増えています。しかし、「取引価格の協議に応じない」「セール値引きのための納入代金減額」などを下請け企業に押し付け、日産にいたっては不当な減額金は 30 億円にのぼる中、財務省の 9 月の発表では大企業の内部留保（いわば貯金）が 600 兆円を突破しました。

いっぽうで物価や資源高騰の中で、中小企業がどれだけコストを反映できたかを調べた「中小企業庁の価格促進月間フォローアップ調査」によると、2024 年 3 月の時点での全体の価格転嫁状況は 46.1%、賃上げにもっとも重要な人件費（労務費）の価格転嫁率は 40%にとどまっています。また、巷でいわれる「生産性」についても、2023 年の「中小企業白書」によれば、実質労働生産は大企業とほぼ変わらないにもかかわらず、価格転嫁力が低く抑えられていることで 1 人あたりの名目付加価値額（収益額）も低く抑えられてしまっています。

そして、賃上げ格差は拡大するいっぽうです。連合の 2024 年春闘の賃上げ率は 5.10%と 33 年ぶりの高水準となりましたが、従業員 5 人以上の事業所を対象とする毎月勤労統計調査で同年度の基本給の伸びは 1.3%、わずか大企業の 4 分の 1 です。

みなさん、日本の会社の 99.7%、日本で働く人の約 7 割が中小企業で働いています。賃上げのための公正な取引と価格転嫁（特に人件費）を実現しましょう。

中小企業支援策も賃上げには重要です。岩手県では物価上昇に賃金が追い付いていない、中小企業の賃上げ加速をはかり必要な人材を確保するために時給 50 円あげると 1 人 5 万円の補助金を事業所に給付する制度があり、すでに 1 万 5000 人以上が申請をしています。東

京都が1年に使える予算は2024年度で8兆4530億円。プロジェクションマッピング費用の約48億円があれば、約10万人の賃金を引き上げることができました。

また、政府はトヨタ自動車をはじめとする企業が出資し、官民合同で次世代半導体の国産化をめざす「ラピダス」1社に1兆円もの補助金を支出しましたが、中小企業支援策は令和6年度当初予算1082億円、価格転嫁対策費も28億円に過ぎません。社会保険料の事業主負担分の減免などを含めた中小企業支援策の抜本的に強化をするべきです。私たちは「経済効果」ではなく、中小企業への直接支援を求めています。企業経営者の皆さん、商店の皆さんも、最低賃金の大幅引上げにご理解・ご協力をお願いします。